

知識体系の整理表(案)

■ 表の見方

ある1つの項目を理解するために必要な項目は、その項目の一つ下の階層の項目として整理している。

今回の検討範囲(第1階層から第5階層)

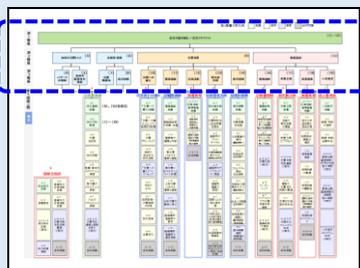
第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番		
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)	地域の災害リスク(3)	リスク	リスクの概念	自然災害の発生要因とリスク評価の考え方			1		
		ハザードの理解(4)	ハザード	地震	地震発生メカニズム(海溝型地震、内陸(直下)型地震)		2		
					火山噴火	津波発生メカニズム		3	
					台風・豪雨	活火山と火山現象メカニズム		4	
						大雨メカニズム		5	
						高潮メカニズム		6	
						竜巻メカニズム		7	
						豪雪メカニズム		8	
					災害	地震災害	地震災害の事例(被害、避難)		9
						津波災害	津波災害の事例(被害、避難)		10
						火山災害	火山噴火による被害の概要	第5階層の具体的な内容	11
						土砂災害	土砂移動現象メカニズム		12
							土砂災害の被害の概要		13
						風水害	風水害とは		14
							浸水害(内水氾濫)の被害の概要		15
							洪水害の被害の概要		16
							暴風による災害の被害の概要		17
							高潮による災害の被害の概要		18
							高波による災害の被害の概要		19
							竜巻による災害の被害の概要		20
							風水害による人的被害の実態		21
						雪害	雪害の被害の概要		22

第3階層「ハザードの理解」を理解するために必要な項目

第4階層「災害」を理解するために必要な項目

第1階層～第3階層

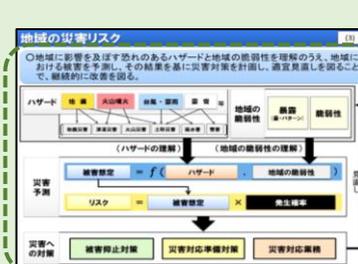
「研修の体系」の第1階層～第3階層を基本に整理



研修の体系

第3階層～第7階層

「標準テキスト(第1階層～第3階層)」の内容や、「研修内容整理表」の第4階層～第6階層を参考に整理



標準テキスト

研修内容整理表

■ 知識体系の整理表(案)

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番	
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2)	地域の災害リ スク(3)	リスク	リスクの概念	自然災害の発生要因とリスク評価の 考え方			1	
		ハザードの理 解(4)	ハザード	地震	地震発生メカニズム(海溝型 地震、内陸(直下)型地震)		2	
					津波発生メカニズム		3	
				火山噴火	活火山と火山現象メカニズ ム		4	
				台風・豪雨	大雨メカニズム		5	
					高潮メカニズム		6	
					竜巻メカニズム		7	
				豪雪	豪雪メカニズム		8	
				災害	地震災害	地震災害事例(被害、避難)		9
					津波災害	津波災害事例(被害、避難)		10
					火山災害	火山噴火による被害概要		11
					土砂災害	土砂移動現象メカニズム		12
						土砂災害被害概要		13
					風水害	風水害とは		14
						浸水害(内水氾濫)被害概 要		15
						洪水害被害概要		16
						暴風による災害被害概要		17
						高潮による災害被害概要		18
						高波による災害被害概要		19
						竜巻による災害被害概要		20
					風水害による人的被害実態		21	
				雪害	雪害被害概要		22	
			地域の脆弱 性の理解(5)	暴露				23
				脆弱性				24
			災害予測	被害想定	地震災害	地震災害被害想定、ハザード マップ		25
					津波災害	津波災害被害想定、ハザード マップ		26
					火山災害	火山災害被害想定、ハザード マップ		27
					土砂災害	土砂災害被害想定、ハザード マップ		28
					風水害	風水害被害想定、ハザード マップ(洪水害、高潮災害)		29
					雪害			

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番		
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	法制度・計画 (6)	災害関連法 (7)	災害対策基本法	災害対策基本法の概要			31		
			災害救助法	災害救助法の概要	災害救助法の法的位置づけ	誕生のきっかけ	32		
					救助法における各制度の概要	救助法における各制度	33		
								各制度の対象となる災害	34
								各制度の対象となる都道府 県・市町村	35
								各制度の適用基準	36
								各制度の法適用状況	37
								各制度の法適用の判断	38
								地震災害における適用事例	39
								水害における適用事例	40
					その他災害対策関係法律	被災者生活再建支援法の概要	生活再建支援法の法的位置 づけ	誕生のきっかけ	41
							生活再建支援法における各制 度の概要	各制度の対象となる災害	42
								各制度の対象となる都道府 県・市町村	43
								各制度の適用基準	44
							各制度の法適用状況	45	
							各制度の法適用の判断	46	
							生活再建支援金の手続きの流 れ	47	
							被災から支援措置の活用まで の手続きの流れ	48	
							大規模災害復興法の概要	大規模災害復興法の概要	49
							激特法の概要	激甚災害再生特別措置法(激 特法)と激甚災害制度の概要	50
					南海トラフ地震対策特措法の概要	最近の国の取組み	51		
					首都直下地震対策特措法の概要	最近の国の取組み	52		
					その他		53		
				防災計画(8)	防災基本計画	防災基本計画の内容	防災基本計画の構成と特徴	54	
							防災基本計画の修正の経緯と 修正内容	55	
							防災基本計画における災害応 急対策	56	
							防災業務計画と地域防災計画 の関係	57	
					防災業務計画	防災業務計画の概要	防災業務計画の目的、法的位 置づけ	58	
					地域防災計画	地域防災計画の概要	地域防災計画の目的、法的位 置付け	59	
							地域防災計画の災害への備え のための役割	60	
							地域防災計画の策定プロセス の概要	61	
		地区防災計画	地区防災計画の概要		地区防災計画制度の目的と作 成方法概要	62			
					地区防災計画の主な事例、展 望	63			
		防災計画等の活用	地域の防災政策を進めるにあたって の防災計画等の活用	災害への備えのため防災計画 を活用する考え方・基本的方 策	64				
				法定の防災計画を補完する計 画・マニュアル等の活用	65				

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番		
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9)	災害への備え (災害予防) (10)	被害抑止対策	自助・共助による被害抑止対策	住宅・建築物の被害抑止対策		66		
				公助による被害抑止対策	国土保全及び避難施設の被害抑止対策		67		
					公共・公益的施設の被害抑止対策		68		
					土地利用その他の計画面の被害抑止対策		69		
					大規模地震への防災・減災対策		70		
					水害をどのように防ぐのか総合的な水防対策		71		
					土砂災害をどのように防ぐのか国の砂防事業の方針と地方の課題		72		
					建築物に対する耐震化や室内安全対策		73		
					都市防災事業		74		
					国土強靱化の推進のための取組		75		
			事故の原因究明、再発防災対策による災害発生未然防止			76			
			災害対応準備対策（被害軽減対策）	行政のBCM（公助）	行政のBCP、BCMの意義と必要要素	行政の業務継続計画(BCP)及び業務継続マネジメント(BCM)の概要	行政の業務継続計画(BCP)及び業務継続マネジメント(BCM)の概要		77
						行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目など)	行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目など)		78
						災害時の地域活動の継続・早期復旧の考え方	災害時の地域活動の継続・早期復旧の考え方		79
					重要業務に不可欠なソースの確保の重要性と主な方法	参集人員及び代替の人材の確保と職員の安全	参集人員及び代替の人材の確保と職員の安全		80
						電力、通信、情報のバックアップの重視	電力、通信、情報のバックアップの重視		81
						BCPでの受援計画、広域連携の活用の重要性と主な方法	BCPでの受援計画、広域連携の活用の重要性と主な方法		82
					行政庁舎の代替拠点の確保の必要性と選定方法	行政の代替拠点の必要性	行政の代替拠点の必要性		83
						代替情報拠点の選定の考え方、方法	代替情報拠点の選定の考え方、方法		84
					訓練、維持管理、見直しの重要性	定期的な訓練、維持管理、見直しの重要性と主な方法	定期的な訓練、維持管理、見直しの重要性と主な方法		85
首長その他の幹部のリーダーシップ・関与の重要性	首長その他の幹部のリーダーシップ・関与の重要性					86			
住民啓発（自助）	住民向けの防災の啓発の意義と基本的・効果的な方法	住民向けの防災の啓発の意義と留意事項	住民向けの防災の啓発の意義と基本的・効果的な方法		87				
		住民向けの防災の啓発の優良事例	住民向けの防災の啓発の優良事例		88				
		住民の防災活動の啓発における留意事項 ～高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者への配慮 ～被災時の男女ニーズの違い等、男女双方の視点の考慮 ～支援を行う者の側の安全確保の重要さの強調	住民の防災活動の啓発における留意事項 ～高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者への配慮 ～被災時の男女ニーズの違い等、男女双方の視点の考慮 ～支援を行う者の側の安全確保の重要さの強調		89				

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番			
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	災害への備え (災害予防) (10) (つづき)	災害対応準備対策(被害軽減) (つづき)	自主防災組織の育成強化(共助)	自主防災組織の目的と制度概要	自主防災組織の目的と法的位置づけ	90			
						自主防災組織に関する現行制度の概要	91			
					自主防災組織に期待される役割と現状、課題	自主防災組織の現状、活動事例、課題・限界	92			
						避難行動要支援者名簿作成の役割と留意点	93			
						避難行動要支援者の避難支援・避難誘導の役割と留意点	94			
					地域の他の自主的な防災団体の役割と現状、課題	地域におけるマンションの管理組合等の役割と関係づくり	95			
						その他の地域コミュニティの防災の担い手と関係づくり	96			
						地域コミュニティの自主的防災体制の充実にに向けた方向性	97			
							98			
							99			
				消防団の育成強化(共助)						
				自主防犯組織の育成強化(共助)						
				企業防災の促進(自助・共助)	指定(地方)公共機関である企業の防災での役割と行政との連携	指定(地方)公共機関である企業の防災での役割	100			
						指定(地方)公共機関と行政との連携のあり方	101			
					災害対応における企業の役割	「企業防災」に関する災害関連法令の規定	102			
						企業が担える役割、果たすべき役割の概要	103			
					災害協定の重要性と協定締結状況	企業との災害協定の重要性	104			
						国及び地方公共団体と企業等との協定締結の現状と拡がり	105			
					企業の事業継続計画(BCP)の意義と特徴	企業の事業継続計画(BCP)の経済・社会的な意義と特徴	106			
					企業のBCPと企業の社会的責任(CSR)	107				
				防災訓練(自助・共助)	地域の防災訓練の意義と基本的な方法	地域コミュニティの防災訓練の意義と基本的な方法	108			
	地域での防災訓練の優良事例と実施上のポイント	109								
防災教育(自助・共助)	防災教育の意義と制度上の位置づけ		110							
	防災教育の基本的な方法と実施上のポイント		111							
	学校での防災教育が注目される背景、防災教育の意義		112							
	文部科学省の防災教育カリキュラムの考え方と内容	学校教育又は課外活動における防災教育の優良事例(防災教育チャレンジプランなど)	113							
	地域コミュニティ(住民・企業等)向けの防災教育の意義と現状	地域コミュニティ(住民・企業等)向けの防災教育の優良事例(防災教育チャレンジプランなど)	114							
	災害教訓の伝承(自助・共助)	災害教訓の伝承の意義と具体的事例	災害教訓の伝承の意義と基本的な方法	115						
		災害の教訓や災害文化を伝える取組事例(石碑やモニュメント、行事、地形等)	116							

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	災害への備え (災害予防) (10) (つづき)	災害対応業務への備え	警報避難への備え	災害対策本部体制の構築	情報の収集・連絡体制の整備	117
						情報の分析整理	118
						通信手段の確保	119
						職員の体制整備	120
						警報等の種類と内容についての備え	121
					避難勧告等の判断・伝達(ガイドライン)への備え	避難場所標識の明示、避難誘導計画の作成、防災訓練の実施、防災マップの作成・配布	122
						指定緊急避難場所と指定避難所の種類、考え方、基準、指定する者	123
						避難場所・避難所の認定の方法	124
						風水害で被災した避難所の事例、課題と対策	125
						避難場所・避難所の適不適判定の基本的な考え方、手順	126
						事前/事後に(実施者が)判断すべき事項	127
						適否判断に必要な情報の項目	128
						各種情報の入手方法	129
						過去の水害の実測データに基づく避難所の適否判断演習	130
						風水害における警報と避難のタイムライン計画の作成	風水害における警報と避難のタイムライン計画の位置づけ
				災害未然防止活動への備え	タイムライン計画作成の基本的な考え方、作成の手順	132	
					業務の標準的な記述手法としてのWBS	133	
					タイムラインに基づく主体ごとの業務間・組織間調整手法	134	
					応急対策を行うための体制整備、必要な資機材の備蓄	135	
				応急活動への備え	緊急輸送ルートの確保への備え	136	
					応援部隊による広域的応援、受援への備え	災害対応に関する緊急消防援助隊および自衛隊と地方公共団体との連携の平常時の取組み	137
					救助・救急、医療、消火活動への備え	138	
					被害拡大・二次災害防止への備え	139	
					応急復旧活動への備え	通信施設の応急復旧への備え	140
						危険個所の応急工事への備え	141
						ライフライン施設・設備等の応急復旧への備え	142
					災害廃棄物処理への備え	環境省の災害廃棄物処理スキームの概要	143
災害廃棄物処理計画の策定	144						
廃棄物分野における人材育成の必要性	145						
平時からの計画策定と継続的な取組の重要性	146						

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番	
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	災害への備え (災害予防) (10) (つづき)	災害対応業務への備え (つづき)	避難者支援への備え	避難所の開設・運営への備え	避難所運営体制の確立	147	
						避難所の指定	148	
						初動の具体的な事前想定	149	
						受援体制の確立	150	
						帰宅困難者・在宅避難者対策	151	
						福祉避難所の開設・運営等への備え	152	
						医療・保健衛生・防疫による被災者支援への備え	医療対策への備え	153
							保健衛生対策への備え	154
							防疫活動への備え	155
						多様な主体者による被災者支援への備え	自衛隊による支援のための備え	156
							消防・消防団による支援のための備え	157
							民生・児童委員による支援のための備え	158
							災害ボランティアによる支援のための備え	159
						その他避難者への支援への備え	帰宅困難者への対応のための備え	160
							広域避難者への対応のための備え	161
						生活再建支援業務への備え	建物被害認定調査	162
							り災証明書の発行	163
							被災者台帳の構築	164
						応急仮設住宅の確保・提供への備え	みなし仮設住宅のための事前対策と課題	165
							応急仮設住宅のための事前対策と課題	166
							住宅の応急復旧活動のための備え	167
						義援物資・義援金等による支援への備え	義援物資・義援金の受入れへの備え	168
							災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付への備え	169
						応急の教育に関する活動への備え	教育環境の確保への備え	170
							就学支援への備え	171
						被災者への情報伝達活動への備え	被災者への的確な情報伝達活動への備え	172
							住民等からの問い合わせへの対応への備え	173
避難者支援のタイムラインの策定	導入:作業手順の確認	174						
	被災者支援のタイムラインタイムライン策定作業	175						
	策定したタイムラインの共有	176						
	講評(専門家からの他已評価を得て再認識する)	177						
復旧への備え				178				
復興への備え	復興計画の作成への備え(事前復興)	事前復興の意義と重要性	179					
		事前復興の取組事例	180					

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番	
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	災害への備え (災害予防) (10) (つづき)	組織運営への備え	指揮統制のための備え	事前の災害対応計画の構造	災害情報処理の考え方	181	
				対策立案のための備え		共通状況図 common operational pictuer の事前準備の効果	182	
				効果的な地図作成手法		静的/動的情報の違い	184	
						統合された情報システム	185	
						GISの活用による地図作成手法	186	
				効果的なマニュアル作成		災害対応におけるプロジェクトマネジメントの枠組み	187	
						実効性の高いマニュアルを作成するための手法および概念	188	
				資源管理のための備え		人的資源の確保のための備え	平時からの取組(受援計画の整備等)の内容	189
				物的資源の確保のための備え		事前の備蓄の重要性	190	
						協定の締結状況、必要性、内容	191	
						行政と民間企業が連携した訓練事例	192	
						協定の締結状況、必要性、内容	193	
				空間・サービスの確保のための備え		行政と民間企業が連携した訓練事例	194	
							195	
受援計画の策定		196						

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番	
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	警報避難(11)	警報等の伝達/住民等の避難誘導	警報等の種類と内容	注意報と警報、特別警報の意 義付けと意味	段階的に発表する防災気象情 報の活用	197	
						防災気象情報の種類と内容	198	
						気象警報の発表基準、発表区 域、リードタイム	199	
					警報等の入手方法と伝達にか かる主体	市町村における警報等の入手 方法と手段	200	
						住民等への警報等の伝達の 流れ	201	
					避難勧告等の判断・伝達（ガイド ライン）	住民等の避難行動の考え方	避難行動(安全確保行動)の 考え方	202
							災害の切迫性に応じた避難先 避難勧告等の種類と住民に対 して求める行動	203
								204
						避難準備情報や避難勧告等 の判断に必要な考え方	災害ごとの避難勧告等の発令 対象エリアと発令タイミング(水 害、土砂災害、高潮災害、津 波災害)	205
							特別警報と避難行動	206
				避難勧告等を住民に伝達し、 周知するための伝達方法	避難勧告等の伝達範囲		207	
					伝達方法		208	
					「アラート」による情報伝達		209	
					首長による呼びかけ		210	
				風水害における警報と避難	風水害における警報と避難の 実務	風水害における警報と避難の あり方(予測できる災害)	211	
						風水害における警報と避難に 係る対策の活動体制、活動内 容、活動上の課題	212	
					風水害時における災害対応の 難しさ	風水害における警報と避難の 事例、課題	213	
					風水害における警報と避難の 決心ポイントとタイミング	決心と決断の違い	214	
						決心に必要な情報収集、分析 および状況予測	215	
						決心に伴う体制変化	216	
					実際の現場における決心・調 整の難しさ	災害現場における決心と調整 の事例、課題	217	
				土砂災害における警報と避難	土砂災害における警報と避難 の実務	過去の土砂災害の事例	218	
						土砂災害対策の概要	219	
						最近の土砂災害から見た課題 とその対応策	220	
					土砂災害における警報と避難 の難しさ	土砂災害における警報と避難 の事例、課題・教訓	221	
					土砂災害における警報と避難 の決心ポイントとタイミング	土砂災害における警報と避難 の決心ポイントの考え方	222	
土砂災害における警報と避難 にスネークラインの活用	スネークラインの仕組み		223					
	スネークラインの活用方法		224					
	スネークラインからの危機的状 況の判断		225					
災害未然防止活動	災害未然防止活動	河川・堤防等の巡視等	226					

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番			
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	応急活動(12)	緊急輸送ルートの確保	広域防災拠点ネットワークと緊急輸 送路ネットワーク 交通確保	広域防災拠点ネットワークと緊急輸 送路ネットワークの考え方		227			
						交通の確保	道路啓開等	228		
							航路等の障害物の除去等	229		
							港湾及び漁港の応急復旧等	230		
							空港等の応急復旧等	231		
							鉄道交通の確保	232		
							広域物資輸送拠点の確保	233		
							道路交通規制	大規模災害時の交通規制の 必要性と法的位置付け	234	
								緊急交通路指定の活動の流れ	235	
								緊急通行車両及び規制除外 車両の概要	236	
			標章交付事務の手続きの流れ と内容及び事前届出の有効性	237						
					過去の災害における緊急輸送 路の確保の事例	238				
				海上交通の整理		239				
			応援部隊による広域的応援、受援			警察災害派遣隊の応援・受援	警察災害派遣隊の概要		240	
								広域緊急援助隊の概要	広域緊急援助隊の活動事例	241
								被災地で必要となる治安維持 活動		242
								治安維持のために地方公共団 体が求められること		243
						緊急消防援助隊の応援・受援	緊急消防援助隊の概要	緊急消防援助隊の活動事例		244
									緊急消防援助隊と地方公共団 体が円滑に連携するための留意 点	防災部署から緊急消防援助隊 等に人命救助活動・消火活動 のために提供すべき情報内容 等
						自衛隊の応援・受援	自衛隊の災害派遣任務の位 置付け及び災害派遣任務の 概要			246
事例隊の派遣に関わる事務の 手順・内容	自衛隊の人命救助・行方不明 者捜索における活動事例	247								
	自衛隊の生活支援(給水支 援・入浴支援)における活動事 例	248								
	自衛隊のその他の活動事例	249								
	自衛隊と地方公共団体が円滑 に連携するための留意点(地 方公共団体から自衛隊に提供 すべき情報内容等)	250								
	自衛隊の大規模震災等対処 計画の内容		251							
	海上保安庁の応援・受援		252							

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	応急活動(12) (つづき)	救助・救急、医療、消火活動	救助・救急活動			253
				医療活動	被災地域内の医療機関による医療活動		254
					災害派遣医療チーム(DMAT)等による医療活動	DMAT誕生の背景	255
						DMAT活動要領	256
						DMATによる被災者支援の活動内容	257
						活動の実際(事例)	258
					被災地域外での医療活動	広域広報医療関係機関への活動要請	259
				広域広報医療施設への傷病者の搬送		260	
				ドクターヘリの活用		261	
				消火活動			262
			遺体への対応	遺体の確認	遺体の検視・死体調査、身元確認等	263	
				埋火葬	火葬場、柩の調達、遺体搬送の手配	264	
					広域的な火葬の実施	265	
			被害拡大・二次災害防止	専門技術者等を活用した危険性の見極め	専門技術者等を活用した危険性の見極め	266	
				応急対策	住民の避難	267	
					緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣など被災地 方公共団体が行う活動の支援	268	
			応急復旧活動	通信施設の応急復旧		269	
				危険個所の応急工事		270	
				ライフライン施設・設備等の応急復旧		271	
			災害廃棄物処理	災害廃棄物処理の意義	災害発生後の災害廃棄物処理の意義	272	
				災害廃棄物処理業務のプロセスの概要	災害廃棄物処理の概念と処理フローの概要	近年の大規模災害と廃棄物処理の実態	273
						大規模な災害時の廃棄物処理の実態(東日本大震災の例)	274
				災害廃棄物処理における被災者への配慮		275	

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番			
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	避難者支援 (13)	避難所の開設・運営	避難所の開設・運営の基幹業務	避難所の運営サイクルの確立	避難所のライフサイクルの事例	276			
					情報の取得、管理、共有		277			
					食料・物資管理		278			
				避難所のよりよい環境の確保	寝床の改善		279			
					トイレの確保・管理	トイレの導入	280			
						トイレの確保・管理	281			
						トイレの確保シミュレーション	282			
					衛生的な環境維持	衛生的な環境の維持	283			
					避難者の健康管理	避難者の健康管理	284			
						健康管理の実現	285			
					衣類		286			
				入浴		287				
				ニーズへの対応(要配慮・安全安心)	配慮が必要な方への対応	災害時要配慮者のための避難 生活支援の事例	288			
					女性・子供への配慮		289			
					防犯対策		290			
			ペット対応			291				
			被災者支援の個別課題への対応	孤立解消		292				
				その他の課題		293				
			福祉避難所の開設・運営等				避難所の解消	避難所の解消に向けた対策		294
							福祉避難所の確保	対象者の把握		295
								福祉避難所の指定		296
								福祉避難所の整備		297
								資機材の整備		298
								支援体制の確立		299
							多様な避難先での支援	在宅避難者に必要な支援		300
								医療・保健・福祉施設における 避難生活		301
								旅館・ホテルにおける避難生 活		302
要配慮者対応体制の確立	医療・保健・福祉分野による支 援						303			
	防災分野との連携						304			
	ボランティアとの連携						305			

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番		
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	避難者支援 (13) (つづき)	医療・保健衛生・防疫による被災者 支援	医療対策	医療対策の仕組み		306		
					医療支援の必要性		307		
					過去の災害における医療支援 の課題		308		
					医療チームの体制		309		
					救護所における活動		310		
					避難所における活動(巡回)		311		
					急性期からの移行の課題		312		
					心のケア対策		313		
				DPAT、JMATによる医療活動		314			
				保健衛生		315			
				防疫活動	家屋内外の消毒等の防疫活 動		316		
				多様な主体者による被災者支援	自衛隊による支援	自衛隊による被災者支援の概 要		317	
						警察による支援	警察による被災者支援の概要		318
						消防・消防団による支援	消防・消防団による被災者支 援の概要		319
			民生・児童委員による支援			民生・児童委員による被災者 支援の概要		320	
			災害ボランティアによる支援			災害ボランティアの種類と特性		321	
						災害ボランティアの位置づけ	阪神淡路大震災(ボランティア 元年)以降のボランティア活動 の変遷	322	
						災害ボランティアの防災での 意義、行政との役割分担、法 的 position づけ	323		
						災害ボランティア活動の今後 の展望	324		
					災害ボランティアの受入れ	被災時の災害ボランティア活 動の基本的な動き	325		
					災害ボランティアセンターの役 割と機能、仕組み、担い手	326			
					災害ボランティアの災害現場 での活動事例と課題	327			
				災害ボランティア団体の全国、 地域内連携、各レベルの行政 との連携	328				
			その他避難者への支援	帰宅困難者への対応	通勤・通学者や観光客への対 応		329		
				広域避難者への対応	行政界を超えた避難者への対 応		330		

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番	
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	避難者支援 (13) (つづき)	生活再建支援業務	生活再建支援業務の全体像	生活再建支援業務の意味と位置づけ		331	
					「主たる居宅」の位置づけ		332	
					生活再建支援業務の種類		333	
				建物被害認定調査	建物被害認定調査の判定方法の概略		334	
					応急危険度判定との違い		335	
					調査結果のデータ入力・管理		336	
				り災証明書の発行	り災証明書の意味と位置づけ		337	
					り災証明書の項目		338	
					り災証明書の効果		339	
					り災証明書の発行の課題		340	
				被災者台帳の構築	被災者台帳の意味と位置づけ		341	
					台帳による被災者支援進捗管理		342	
			応急仮設住宅の確保・提供	みなし仮設住宅の給与	みなし仮設住宅の制度	災害救助法におけるみなし仮設住宅の制度の概要と県・市町村の役割分担	343	
					みなし仮設住宅給与業務の概要	みなし仮設住宅給与業務の概要、事例、留意事項、問題	344	
				応急仮設住宅の提供	応急仮設住宅の制度	災害救助法における応急仮設住宅の制度概要と県市町村の役割分担	345	
					応急仮設住宅建設業務の概要	応急仮設住宅建設業務の概要、留意事項と問題点	346	
						建設用地の選定、確保、住戸配置の留意事項と問題点	347	
						応急仮設住宅に必要な資機材の調達	348	
					入居者募集業務	仮設住宅の意向調査、入居希望調査、入居選定業務の概要と課題	349	
					応急仮設住宅の運営管理	応急仮設住宅の管理および入居者に対する運営業務の概要と課題 入居者への支援業務およびボランティア等外部支援の意義と課題	350 351	
				住宅の応急復旧活動			352	
				義援物資・義援金等による支援	義援物資・義援金の受入れ	義援物資の受入れ、義援金の受入れ		353
					災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付		354
				応急教育活動	教育環境の確保	仮校舎及び仮運動場の確保、学校施設の応急復旧、安全な通学及び学校給食の確保、教科書及び学用品の供給		355
			就学支援		授業料等の減免、奨学金の貸与、被災による生活困窮家庭の幼児・児童・生徒に対する就学支援の増強、特別支援学校等在籍児童等の就学奨励費の再支給		356	
			被災者への情報伝達活動	被災者への的確な情報伝達活動			357	
				住民等からの問い合わせへの対応			358	

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	復旧 ※復旧復興(14) を分割	社会インフラの復旧	生活や地域機能を支える公共基盤 (社会インフラ)の復旧・復興の意義 と理念	公共基盤(社会インフラ)の被災と災害復興の概念		359
					すまい・暮らしの再建と公共基盤(社会インフラ)の復旧・復興－事例－		360
					安全な地域づくりと公共基盤(社会インフラ)の復旧・復興－事例－		361
					産業・経済復興と公共基盤(社会インフラ)の復旧・復興－事例－		362
				公共基盤(社会インフラ)の災害復旧 プロセスの概要	公共基盤(社会インフラ)の災害復旧・復興の概要と業務の流れ		363
					原状復旧と創造的復興		364
				被災施設や社会基盤の復旧・復興 事業制度とその概要	公共土木施設や農地・農業用施設等の災害復旧事業について		365
公共基盤(社会インフラ)に関する災害復旧事業等の仕組みと地元負担		366					

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	復興 ※復旧復興(14) を分割	復興計画の作成	復興計画の策定体制	復興方針・復興計画を策定するための体制と組織構成		367
				復興計画の策定過程と構成	復興方針・復興計画の策定プロセスと関連する諸計画		368
						復興方針・復興計画で取り上げるべき項目	
				復興計画策定における住民参加の意義	復興計画の策定過程における住民参加の方法		370
			社会復興	地域社会の再生や活性化の意義	地域社会の再生の必要性		371
					地域社会が活性化することの意義		372
				地域社会の再生の取り組み	地域社会の再生と活性化の取り組みのプロセス		373
					地域社会を再生し活性化するポイントと課題、留意点	地域社会が活性化して事例の紹介とその仕組みの事例	
			復興基金の活用	被災した地域社会を再生し、活性化する仕組みとしての復興基金の重要性		375	
				復興基金を活用した事例と制度の概要		376	
			基盤復興	過去の災害における被災市街地の復興とその意義と体系	阪神・淡路大震災と東日本大震災にみる市街地復興計画と復興まちづくりの事例		377
					市街地復興計画の策定と復興まちづくりの意義と課題		378
				被災市街地の復興まちづくりにおける地域住民の参加の意義と課題	市街地復興計画の概要	防災集団移転、区画整理等	379
					復興まちづくりの概要		380
					市街地復興計画の実施主体と住民参加の意義		381
					復興まちづくりの実施主体と合意形成の課題		382
			復興事業の推進にあたって、地域住民の意向確認など復興モニタリングの重要性	市街地復興計画と復興まちづくりにおけるニーズの変化とモニタリングの重要性		383	
			生活復興	被災者による住まいの再建の理念と支援の概要	被災者の住まいの多様な再建プロセスとその理念		384
					住まいの再建と市街地復興事業の相互関連とその課題		385
					住まいの被災程度と再建支援制度の体系および事業制度の概要		386
被災住宅・被災マンションの再建プロセスと意向調査のあり方	被災住宅の多様な再建プロセスを踏まえた意向調査と支援制度の課題			387			
	被災マンションの再建に係る意向調査と支援制度の概要と課題			388			
災害公営住宅の意義と留意点	災害公営住宅の意義と課題			389			
	災害公営住宅への入居希望調査と提供、管理運営に関する留意点と課題		390				

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	災害対策(9) (つづき)	復興 (つづき)	産業復興	地域経済の被災事例とその課題	過去の災害における地域経済の被災事例と地域産業復興の課題		391
				地域産業復興の視点と支援のあり方	地域産業の被災がもたらす課題とその復興の視点		392
					地域における雇用・就業の機会の喪失とその確保		393
					地域における産業復興推進のための支援対策と支援のあり方		394
					被災地における地域産業の復興事例と事業手法	過去の災害における地域産業の復興事例	
					産業復興の支援事業制度の概要と課題		396

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番		
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	組織運営 (15)	指揮統制 (16)	リーダーの役割	リーダーシップ	リーダーシップの基本的な理論		397		
					リーダーに求められる役割		398		
					リーダーとフォロアーの関係		399		
			組織の運営 (動かす)	組織運営の原則	危機対応組織の体制とその機能	補佐者の配置	400		
						5つの機能	401		
					指揮命令に関するルール	権限移譲	402		
						一元的な指揮命令系統	403		
						直接指示人数の制限	404		
						責任担当期間	405		
					トップにとっての災害対策本部運営	危機対応組織のリーダーが行う具体的な指揮統制の手法		406	
						災害対策本部体制の構築	災害対策本部における災害応急活動の実態	407	
							災害対応におけるプロジェクトマネジメントとしての災害対策本部体制の枠組み	408	
							災害対策本部体制を構築するために必要な組織	409	
							災害対策本部体制に求められる機能	410	
							災害対策本部に必要な空間レイアウト	411	
							災害対策本部運営の重要な流れ	412	
							災害対策本部運営の心構え	413	
					代表者としての役割 (代表する)	組織内の安全管理	二次災害を防止するための安全管理		414
						他組織との連絡調整			415
						住民に向けた災害広報	危機対応組織の情報処理の標準化手法		416
							状況認識の統一と災害対応計画の策定		417
							とりまとめ報の作成と災害広報の手法	被災自治体による広報活動の実態の事例	418
							災害時の行政機関による広報の内容・方法等	災害時の広報活動を適切に実施するための情報処理のポイント	419
				記者会見の内容・方法等	視聴者の立場からの記者会見におけるポイント	420			
					記者会見時の内容(発言・態度等)に関する留意事項	421			
					記者会見の進行・運営における留意事項	422			

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	組織運営(15) (つづき)	対策立案(17)	対策立案の位置づけ				423
			計画の策定	当面の実行計画の構造	目標による管理の重要性		424
					状況分析と状況認識の統一から災害対応計画の立案までの考え方		425
					資源配置と文書管理、撤収		426
			計画立案のプロセス	情報の収集ととりまとめ報の作成、状況認識の統一の流れ		427	
				状況分析を基にした災害対応計画の立案までの流れ		428	
				活動方針(目的)に沿った組織編成と資源配置の流れ		429	
			計画の運用	災害対策本部運営	組織的な災害対応を行う際に、目標を設定する重要性		430
					適切な目標の内容の事例		431
					設定した目標を、組織的に管理する方法		432

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番			
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	組織運営 (15) (つづき)	資源管理 (18)	人的資源	地方公共団体間の相互応援(応援・ 受援)	災害発生時の業務量		433			
					応援業務の種類と内容		434			
					応援職員等の要請・受入の方法		435			
					全国知事会による広域応援・ 調整		436			
					自治体間の応援受援(人的)を 円滑に行うための応援側の留 意点(自己完結型等)		437			
					自治体間の応援受援(人的)を 円滑に行うための受援側の留 意点(職場環境の整備等)		438			
					多機関連携の調整時の着眼 点(業務定義、人的資源の配 分等)		439			
					都道府県や市区町村の広域 応援の実態	地方公共団体への支援の事 例	440			
					自主防災組織や企業など民間 との連携		441			
					物的資源	救援物資の調達	被災行政機関と民間企業・広 域行政等の連携した物資提供 および調達業務の流れ		442	
			民間企業・広域行政等におけ る要請受け入れから提供の業 務の流れ	災害時における救援物資の調 達事例			443			
			災害種別や時間推移等による ニーズの違い				444			
			民間との連携における留意点 (窓口の一本化、小口物資の 扱い等)				445			
			救援物資の調達業務の流れと 留意点(発注単位等)				446			
			救援物資の倉庫業務の流れと 留意点(在庫管理等)				447			
			救援物資の輸配送	被災行政機関と民間企業・広 域行政等の連携した輸配送業 務の流れ				448		
				民間企業・団体による輸配送 への対応、業務の流れ			災害時における救援物資の輸 配送事例	449		
				輸配送モード(陸路・海路・空 路)の概要				450		
				物資種別と時間推移等による 輸配送の形態の違い				451		
				適切な物資拠点の確保(求め られるスペック、事前の候補先 の選定、輸配送の体制)				452		
				救援物資の輸配送業務の流 れと留意点(荷すがた等)				453		
				空間・サービス			活動拠点・環境の確保	緊急輸送道路ネットワーク計画 の策定		454
								応急活動を行う活動拠点の整 備(進出拠点、物資拠点等)		455
								活動拠点の運用上のポイント		456
								通信サービス等の確保(通信、 電力、トイレ・休憩室等)		457
			通信サービス等の運用上のポ イント						458	
			活動拠点・通信サービス等を 確保・運用するための着眼点			459				

第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	連番		
防災の基本 理念/防災マ ネジメント (1)(2) (つづき)	組織運営 (15) (つづき)	人材育成 (19)	訓練・研修の事例	国が実際に実施している訓練の事例	訓練大綱の概要		460		
					国が実施している訓練・研修の概要		461		
					総合防災訓練の概要		462		
					津波防災訓練の概要		463		
					図上訓練の事例		464		
				地方公共団体が実際に実施している訓練の事例	近年の傾向		465		
					実動訓練の事例		466		
					図上訓練の事例		467		
				訓練・研修企画手法	各種研修機関が実施している研修の事例	各種研修機関における防災研修の種類、事例(人と防災未来センター、消防防災科学センター、市町村アカデミー、静岡県、広島県など)		468	
			防災訓練・研修の体系			防災訓練・研修の体系		469	
						体系上の防災訓練・研修の主な内容		470	
					各種防災訓練・研修の特徴	防災訓練の種類と特徴		471	
			防災研修の種類と特徴				472		
			防災訓練・研修の企画と留意点		防災訓練の企画と留意点、企画事例		473		
						防災研修を企画と留意点、企画事例		474	
					防災訓練/演習を企画運営するために必要な環境(案)	状況認識、ねらいの設定、制約条件の抽出、技法の設定、カリキュラムの設計、開発・実施、評価/検証、フィードバック	475		
					訓練の実際	状況付与型図上演習の実際	状況付与型図上演習の内容	状況付与型図上演習の目的	476
								状況付与型図上演習の内容とポイント	477
			状況付与型図上演習の企画の考え方				演習の企画の流れとポイント	478	
			討議型図上演習の実際			状況付与型図上演習の評価の考え方	演習評価の方法	479	
						討議型図上演習(エスノグラフィー演習)の内容	演習成果の反映方法	480	
							討議型図上演習の目的、エスノグラフィー演習の位置づけ	481	
			研修の実際		人材育成プログラムの作成	様々な素材を用いた討議型図上演習の内容や考え方	演習の企画の流れとポイント	482	
				討議型図上演習で用いられる各種素材(各種データ、経験談)とその活用			483		
				素材作成の方法と留意点		484			
				様々な素材を用いた演習の内容と方法、事例		485			
			討議型図上演習を実施する上での留意点	演習実施と実施上の留意点	486				
			487						
		人材育成プログラムの作成方法や留意点		488					
		人材育成プログラム作成上の留意点		489					
		様々な訓練・研修を組み合わせた人材育成プログラム	様々な訓練・研修を組み合わせた年間スケジュール	490					
			様々な訓練・研修を組み合わせた中長期計画	491					